



市民の声を市政に反映

杉森ひろゆき

市議会議員 ニュース

杉森弘之 後援会 広報委員会 発行

689号 2017年12月19日

〒300-1235 牛久市刈谷町1-41-8

TEL・Fax : 870-0335

携帯 : 090-5587-7693

Mail : sugimori@max.hi-ho.ne.jp

再生可能エネルギーで電力自給率100%超へ

節電と発電の拡充

第4回定例会一般質問 II

杉森議員は12月5日、牛久市議会第4回定例会で、①再生可能エネルギーによる電力自給率100%超に向けて、②「学校における働き方改革に係る緊急提言」に関して、について一般質問した。今号では①のBを掲載する。

LED化による節電

【杉森議員の質問】電力自給率アップのためには、第1に省エネ、第2に再生可能エネルギーによる発電事業の推進が必要です。

そこで、第1の省エネの面では、すでにLED化が、市役所関連施設や防犯灯などで実現していますが、それらを含めてLED化の進展状況を伺います。民間ベースでのLED化の進展状況についても、情報があればお聞きします。

【環境経済部次長の答弁】市内の一般家庭や事業所等のLED化の状況につきましては把握していませんが、公共施設のLED化の状況については、市庁舎においては、本庁舎の2階、3階、4階の執務室及び分庁舎の全執務室で非常用照明を除く照明器具のLED化が完了しております。また、中央図書館、神谷小学校、中根小学校、バイオマス製造施設、市の管理する防犯灯は全て、ひたち野うしく小学校は平成27年度増築分、下根



LED化によって、消費電力は60%以上省力化されるという

中学校は平成28年度増築分でLED化が完了しており、牛久南中学校は現在改修工事中で一期分のLED化は完了しており、二期分は平成30年度に実施する予定となっています。

また、商工会が設置する街路灯についても本年度からLEDに交換する費用に対して補助を行っており、56基をLED化しました。今後におきましては、施設の大規模改修時に併せてLED化を図るなど、順次進めていきます。

牛久市の省エネ

【杉森議員の質問】電気自動車の導入は省エネとは思えませんが、その他の省エネのための施策と成果についてお示してください。

【環境経済部次長の答弁】牛久市では、エネルギーの地産地消政策として、環境省の補助事業でありますグリーンパートナーシップ事業補助金、通称GPP事業補助金を活用し、省エネ効果のある設備を導入しています。本事業では、総合福祉センターにバイオディーゼル燃料を使用したコージェネレーションシステムを導入して、平成28年度は73,189Kwhを発電し、併せて発電時に発生し

誤字の訂正

前号の最低賃金の記事で、「結婚も高裁も」は、「結婚も交際も」の誤りでした。訂正いたします。

た熱を給湯に利用しています。他には市内公共施設に木質ペレットを燃料とするペレットストーブ 111 台、薪ストーブ 7 台や市役所、中央図書館、うしくあみ斎場にペレット焚き冷温水機 5 台を主とした高効率の空調設備を導入し、現在、導入効果の検証を行っています。

また、平成 28 年度から住宅用環境配慮型機器設置事業補助金制度を新設し、一般家庭への高効率給湯器の導入を推進しており、平成 28 年度については、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム、エネファーム導入に対し 53 件、212 万円、潜熱回収型ガス給湯器、エコジョーズ導入に対し 80 件、80 万円、自然冷媒ヒートポンプ給湯器、エコキュート導入に対し 7 件、7 万円と合計 140 件、299 万円の補助金を交付しています。

中でも、高効率でガス等の燃料を燃焼させず化学反応により発電するエネファームは、国でも補助金制度があり、工事費込みの基準価格 111 万円に対し、約 11 万円を補助しており、茨城県も本年度からいばらき水素戦略の一環として、自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金を新設し、住民のエネファーム導入に対し、市町村を介して 5 万円を補助する制度が始まり、導入に対しての補助前額が 1 件当たり約 20 万円となったことから、導入件数が増加傾向にあります。

市内の太陽光発電

【杉森議員の質問】再生可能エネルギーによる発電事業については、すでに民間ベースで耕作放棄地、空地、さらには住宅・建物などで広範囲に太陽光発電が開設されていますが、それらの発電状況について、情報をつかんでいけばお示しください。

いばらき水素戦略

水素の利活用については、エネルギーセキュリティの向上、環境負荷の低減等が期待されることから、国は、水素社会の実現に向けた取組を加速させることとし、水素・燃料電池戦略ロードマップに基づき、水素関連の各種施策を推進しています。

一方、本県は、つくば・東海・大洗等における水素に係る優れた研究開発、鹿島における副生水素、日立港における LNG 基地など水素に関連する多くの地域資源を有しています。

このため、このような地域特性を最大限に活用し、水素に係る新産業の創出や燃料電池自動車等の普及を図るなど、産業振興や県民生活の向上に努めていく必要があり、このたび、その道筋を示す「いばらき水素戦略」を策定しました。

【環境経済部次長の答弁】市内での太陽光発電の状況については、東京電力を含め関係機関へ協力を求めるなど、状況把握に努めているところです。

牛久市の公共施設等では、現在、市内 11ヶ所に太陽光発電設備を設置しており、平成 28 年度の年間発電量は 8 施設で 395,975Kwh となっています。

経済産業省資源エネルギー庁の固定価格買取制度情報公表用ウェブサイトの資料に基づく牛久市内の太陽光発電設備の状況は、平成 29 年 3 月末時点で設置されている件数が 2,686 件、43,554kw で、これ以外に申請し認定を受けている件数が 2,289 件、92,965kw となっています。

市内の電力消費量は不明

【杉森議員の質問】市内の電力の総消費量は、どのような把握状況でしょうか。

【環境経済部次長の答弁】市内における総電力消費量を東京電力ホールディングス株式会社に問い合わせたところ、市域ごとの把握はできていないとの回答であり、そのほか各行政庁の資料を調査しましたが、市町村のデータが無く把握できていません。

家庭用燃料電池（発電・給湯装置）エネファーム

